

報告書の作成にあたって

（ODA調査派遣の経緯）

参議院は、平成15年7月28日の参議院改革協議会（座長：青木幹雄議員（当時））報告書の提言「ODA経費の効率的運用に資するため、新たにODAに関する専門の調査団を派遣すること」等に基づき、平成16年度から毎年度ODA調査のための議員派遣を行っている。

平成16年度は中国地域、東南アジア地域、南米地域の3地域で調査を行った。平成17年度はアフリカ・中東地域、中国・東南アジア地域、南西アジア地域の3地域で調査を行った。平成18年度は北東アジア地域、東南アジア地域、中央アジア地域、アフリカ地域の4地域で調査を行った。平成19年度は東南アジア地域、南西アジア地域、中東地域、アフリカ及び欧州地域の4地域で調査を行った。平成20年度はアジア地域、大洋州地域、欧州地域、アフリカ及び欧州地域の4地域で調査を行った。

平成17年度以降は、政府開発援助等に関する特別委員会において、ODA調査派遣団各班からの報告聴取及び意見交換が行われている。

平成21年度のODA調査派遣については、平成21年6月11日の議院運営委員会理事會において決定され、次の枠組みで行うこととなった。

（ODA調査派遣の枠組）

派遣の目的については、参議院改革の一環として、ODA経費の効率的運用に資するため、実施することとされた。

派遣議員団については、4班16名を派遣することとし、会派の割当として、第1班5名（民主3、自民2）、第2班5名（民主2、自民2、公明1）、第3班3名（民主2、自民1）、第4班3名（民主1、自民1、共産1）とした。

派遣地域については、東アジア地域、米州地域、アフリカ及び欧州地域、中南米地域の4地域を派遣候補地とした。

なお、具体的な視察事業等については派遣団において決定することとし、派遣期間については、おおむね10日程度とした。

また、派遣報告書については、過去の取扱いと同様に、関係委員会等における国政審議のために活用されるよう全議員に配付するとともに、関係諸機関等に送付し、また、本院ホームページ等を通じて、広く一般に公表することとした。

（派遣の実施）

各会派から推薦を受けた参加議員は、それぞれの班ごとに打合会を開催し、まず団長の決定を行った後、それぞれ数回の協議を経て派遣期間及び視察対象事業の決定を行った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構（JICA）等から概況説明の聴取及び調査のための事情聴取を行うなど、国内における事前調査を行った。

各派遣団のODA調査は、第1班（フィリピン、シンガポール、インドネシア）が平成21年10月11日（日）から19日（月）までの8泊9日、第2班（米国、カナダ）が21年10月8日（木）から16日（金）までの8泊9日、第3班（フランス、ケニア、ウガンダ、南アフリカ）が21年10月11日（日）から23日（金）までの12泊13日、第4班（ブラジル、パナマ、ペルー）が21年10月10日（土）から23日（金）までの13泊14日で、それぞれ実施された。なお、詳細な派遣日程については、本報告書の各派遣団の調査報告を参照されたい。

さらに、帰国後においても補足的な調査を行い、報告書作成のための作業を行ったところである。

（調査報告書の位置付けと内容）

本報告書は4地域に派遣された議員団の調査結果を1冊に取りまとめたものである。構成は、各派遣団に1章を割り当て、訪問した国別に調査の概要を記述している。なお、各派遣団の記述の文責は、各派遣団が負っていることを明らかにしておきたい。また、報告書に記述した問題点の指摘等については、努めて参加した議員の総意となるよう表現を工夫した。

（最後に）

参議院改革協議会報告書の趣旨を踏まえ、参議院は、第6回目のODA調査派遣を行った。近年ODA予算は、厳しい財政事情の中で減少傾向にあるが、平成21年度一般会計で6,722億円の予算が計上されている。この財政支出による政府開発援助が、より一層効率的、効果的に行われるために、本報告書がこれまでの報告書と同様に、国政審議の場を始めとする様々な機会、議員各位の参考として頂くことを切望するものである。

最後になったが、今回のODA調査派遣の実施に当たっても、事前調査及び現地調査で、内外の関係機関等の方々には大変なご協力を得た。ここに改めて感謝の意を表したい。

平成22年2月記

参議院政府開発援助調査派遣団

第1班（フィリピン、シンガポール、インドネシア）

団長 若林 正俊

第2班（米国、カナダ）

団長 藤末 健三

第3班（フランス、ケニア、ウガンダ、南アフリカ）

団長 木俣 佳文

第4班（ブラジル、パナマ、ペルー）

団長 藤原 良信